

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月12日

**【四半期会計期間】** 第28期第3四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** 株式会社イメージワン

**【英訳名】** ImageONE Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 高田 康 廣

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号

**【電話番号】** 03-5908-2800

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務経理部長 野村 真 一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号

**【電話番号】** 03-5908-2810

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務経理部長 野村 真 一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第27期 第3四半期 連結累計期間	第28期 第3四半期 累計期間	第27期 第3四半期 連結会計期間	第28期 第3四半期 会計期間	第27期 連結会計年度
会計期間	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成22年 10月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 9月30日
売上高 (千円)	1,654,367	1,441,415	293,918	341,055	2,218,561
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	32,116	81,673	77,210	65,632	29,984
当期純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	72,281	91,486	115,931	70,084	15,957
資本金 (千円)				949,601	
発行済株式総数 (株)				35,211	
純資産額 (千円)			769,843	634,083	844,618
総資産額 (千円)			1,834,951	1,289,699	1,932,479
1株当たり純資産額 (円)			22,336.31	18,397.37	24,505.84
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	2,097.18	2,654.41	3,363.64	2,033.43	462.99
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)			42.0	49.2	43.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	224,241	178,988			150,539
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	232,996	122,482			191,821
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	312,272	338,760			296,544
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			163,710	189,244	215,242
従業員数 (名)			42	40	41

- (注) 1 当社は、平成23年6月30日付で連結子会社であります株式会社イメージワンソリューションズを吸収合併いたしました。これにより、第28期第3四半期累計期間及び第28期第3四半期会計期間については、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので連結会計年度に係る経営指標等の推移については記載していません。
- 2 第27期連結会計年度については連結財務諸表を作成しており、第27期第3四半期連結累計期間及び第27期第3四半期連結会計期間については四半期連結財務諸表を作成しておりますので、上記主要な経営指標等の推移の数値は連結会社に係る数値を記載しております。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、第28期第3四半期会計期間末現在において、持分法適用関連会社が存在しないため記載していません。
- 5 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。なお、関係会社の異動に関しましては、次の「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、連結子会社でありました株式会社イメージワンソリューションズを平成23年6月30日に吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなりました。また、持分法適用関連会社でありました東京スポットイマージュ株式会社は、平成23年6月20日付でスポットイマージュ社へ当社所有の全株式を譲渡したことに伴い、持分法適用関連会社も存在しなくなりました。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	40
---------	----

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 臨時雇用者数については、当該臨時雇用者数が従業員の10%未満であるため、記載を省略しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社はシステムインテグレータであり、生産設備を保有していないため、該当事項はありません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期会計期間における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。なお当社は、当第3四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との対比は行っておりません。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
医療画像事業	268,601		59,286	
衛星画像事業	362,272		498,395	
合計	630,873		557,682	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。なお当社は、当第3四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との対比は行っておりません。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
医療画像事業	225,550	
衛星画像事業	115,505	
合計	341,055	

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
東京医療化学株式会社	50,110	14.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては、重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、震災の影響により、生産面を中心に下押し圧力が続いておりますが、持ち直しの動きもみられております。生産や輸出は震災後に大きく低下し、国内民間需要も弱い動きとなりました。こうした下押し圧力はなお続いておりますが、最近では供給面の制約が和らぎ始め、家計や企業のマインドも幾分改善し、生産活動や国内民間需要に持ち直しの動きもみられております。

このような状況の中、当社は医療画像と衛星画像の2つの画像事業を軸に再構築に着手し、新しく、地球環境分野に向けた付加価値商品の開発などに積極的に取り組んでおります。その結果、医療画像事業に関しましては順調に推移いたしました。衛星画像事業における安全保障分野での不調等があり、当第3四半期会計期間における業績は、売上高341百万円、営業損失63百万円、経常損失65百万円、四半期純損失70百万円となりました。また、当第3四半期累計期間では、売上高1,441百万円、営業損失77百万円、経常損失81百万円、四半期純損失91百万円となりました。

なお、平成23年6月20日付け「合弁解消に伴う特別利益、およびスポット事業の見直しによる特別損失の計上に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、関係会社株式売却益119百万円、契約損失引当金繰入額125百万円を計上いたしました。

当社の推し進める健康・環境分野は共に政府の新成長戦略分野でもあることから、今後とも拡大基調にあると認識し、事業基盤増強のための投資や技術開発を継続してまいります。

また、連結子会社でありました株式会社イメージワンソリューションズを平成23年6月30日に吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、当第3四半期会計期間には非連結での開示となっております。このため、前年同四半期との比較はおこなっておりません。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

### 医療画像事業

医療画像事業の当第3四半期会計期間は、売上高225百万円、営業損失1百万円となりました。また、当第3四半期累計期間では、売上高1,046百万円、営業利益148百万円となりました。

東日本大震災の影響により東北地域での商談は停滞しておりますが、他地域でのPACS（医療画像保管・配信・表示システム）の更新案件が堅調に推移してまいりました。

RIS（放射線科情報システム）案件の受注は好調に推移しており、また、第4四半期はPACSのバージョンアップ等により一層の増収が見込まれております。

## 衛星画像事業

衛星画像事業の当第3四半期会計期間は、売上高115百万円、営業損失3百万円となりました。また、当第3四半期累計期間では、売上高387百万円、営業損失69百万円となりました。

主な要因は、光学衛星であるSPOT衛星画像データの安全保障分野でのニーズ低迷によるものです。一方、合成開口レーダーを搭載したRADARSAT衛星画像データに関しては、安全保障分野での大型案件や海上監視等、付加価値の高い新規事業の構築に取り組んでおります。また、新型の携帯型分光放射計販売に加えて本年4月からUAV（小型無人飛行機）の販売を開始しました。地球観測衛星、UAV、携帯型分光放射計を駆使して、地球環境分野への利用を拡大しております。

また、当社の高度な画像データの処理・解析技術力を活かして、東日本大震災および新燃岳の噴火による被災状況の把握や復興支援に有益な情報を発信しております。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は1,289百万円となりました。これは主に、売上債権の回収が進んだことによるものです。

負債総額は655百万円となりましたが、これは主に、借入金の返済及び社債の償還など有利子負債が減少したことによるものです。

この結果、純資産額は634百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、売上債権の回収により資金が、当第3四半期会計期間では155百万円増加し、当第3四半期累計期間におきましても178百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、無形固定資産の取得等により資金が、当第3四半期会計期間では16百万円の減少となりましたが、当第3四半期累計期間では定期預金の払い戻し等により122百万円増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、主に借入金の返済などにより資金が、当第3四半期会計期間では193百万円減少し、当第3四半期累計期間でも338百万円の減少となりました。

この結果、当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べて13百万円減少し189百万円となりました。

なお当社は、当第3四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との対比は行っておりません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000
計	140,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,211	35,211	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお単元株制度は、採用していません。
計	35,211	35,211		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		35,211		949,601		92,599

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 745		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,466	34,466	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	35,211		
総株主の議決権		34,466	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イメージワン	東京都新宿区西新宿 二丁目7番1号	745		745	2.11
計		745		745	2.11

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	17,800	23,000	24,800	29,500	24,500	22,600	26,500	27,850	27,220
最低(円)	13,700	14,700	19,940	22,000	19,410	11,900	15,600	17,800	19,400

(注) 株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。なお、大阪証券取引所ヘラクレス市場は、同取引所JASDAQ市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

### 3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		加藤 寛之	平成23年7月15日

(注) 加藤 寛之は、本年4月1日付で「取締役 GEO 事業部長」から「取締役」へ、役職の異動がありました。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年10月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 前第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)は四半期財務諸表を作成していないため、前第3四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期損益計算書、前第3四半期累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結損益計算書、前第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年10月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、明誠監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、当第3四半期会計期間に唯一の連結子会社であります株式会社イメージワンソリューションズを吸収合併し、子会社が存在しなくなったため、当第3四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

【当第3四半期会計期間末】

(単位：千円)

当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	196,244
受取手形及び売掛金	254,867
商品	18,672
仕掛品	21,997
前渡金	271,309
その他	79,701
貸倒引当金	560
流動資産合計	842,232
固定資産	
有形固定資産	7,399
無形固定資産	
画像データならびに同作成権及び販売権	166,200
その他	140,183
無形固定資産合計	306,383
投資その他の資産	
投資有価証券	86,607
その他	47,076
投資その他の資産合計	133,684
固定資産合計	447,466
資産合計	1,289,699
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	174,633
1年内償還予定の社債	60,000
1年内返済予定の長期借入金	129,640
前受金	132,082
リース債務	1,513
未払法人税等	3,019
賞与引当金	10,240
契約損失引当金	73,081
その他	43,468
流動負債合計	627,680
固定負債	
長期借入金	22,000
リース債務	4,791
退職給付引当金	1,144
固定負債合計	27,935
負債合計	655,615

(単位：千円)

当第3四半期会計期間末  
(平成23年6月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	949,601
資本剰余金	92,599
利益剰余金	261,596
自己株式	111,949
株主資本合計	668,654
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	34,534
繰延ヘッジ損益	37
評価・換算差額等合計	34,571
純資産合計	634,083
負債純資産合計	1,289,699

【前連結会計年度末】

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成22年9月30日)

<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	1 393,742
受取手形及び売掛金	440,940
商品	25,037
仕掛品	14,056
前渡金	460,171
その他	27,373
貸倒引当金	474
流動資産合計	1,360,848
固定資産	
有形固定資産	2 9,203
無形固定資産	3 287,585
投資その他の資産	
投資有価証券	220,798
その他	54,043
投資その他の資産合計	274,842
固定資産合計	571,631
資産合計	1,932,479
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	160,788
短期借入金	130,000
1年内償還予定の社債	40,000
1年内返済予定の長期借入金	263,600
前受金	309,880
リース債務	1,475
未払法人税等	4,748
契約損失引当金	11,946
その他	42,797
流動負債合計	965,237
固定負債	
社債	40,000
長期借入金	75,700
リース債務	5,930
退職給付引当金	994
固定負債合計	122,624
負債合計	1,087,861

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成22年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	949,601
資本剰余金	92,599
利益剰余金	75,649
自己株式	111,949
株主資本合計	854,601
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	22,282
繰延ヘッジ損益	12,298
評価・換算差額等合計	9,983
純資産合計	844,618
負債純資産合計	1,932,479

(2)【四半期損益計算書】  
【前第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,654,367
売上原価	1,188,248
売上総利益	466,119
販売費及び一般管理費	489,940
営業損失( )	23,821
営業外収益	
受取利息	3,668
受取配当金	340
投資有価証券売却益	12,357
持分法による投資利益	11,339
その他	695
営業外収益合計	28,399
営業外費用	
支払利息	13,933
為替差損	17,370
支払手数料	5,390
その他	0
営業外費用合計	36,695
経常損失( )	32,116
特別利益	
投資有価証券売却益	16,000
特別利益合計	16,000
特別損失	
契約損失引当金繰入額	53,970
固定資産除却損	31
その他	4
特別損失合計	54,006
税金等調整前四半期純損失( )	70,123
法人税、住民税及び事業税	2,157
法人税等合計	2,157
四半期純損失( )	72,281



【当第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,441,415
売上原価	1,143,223
売上総利益	298,192
販売費及び一般管理費	375,986
営業損失( )	77,793
営業外収益	
受取利息	180
受取配当金	465
為替差益	10,055
その他	1,233
営業外収益合計	11,934
営業外費用	
支払利息	9,008
支払手数料	5,438
その他	1,367
営業外費用合計	15,815
経常損失( )	81,673
特別利益	
関係会社株式売却益	119,816
抱合せ株式消滅差益	2,007
特別利益合計	121,824
特別損失	
固定資産除却損	10
契約損失引当金繰入額	125,674
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,426
特別損失合計	130,111
税引前四半期純損失( )	89,960
法人税、住民税及び事業税	1,526
法人税等合計	1,526
四半期純損失( )	91,486

【前第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
売上高	293,918
売上原価	193,971
売上総利益	99,947
販売費及び一般管理費	157,674
営業損失( )	57,727
営業外収益	
受取利息	177
受取配当金	250
その他	0
営業外収益合計	428
営業外費用	
支払利息	5,100
持分法による投資損失	3,674
為替差損	9,572
支払手数料	1,564
その他	0
営業外費用合計	19,911
経常損失( )	77,210
特別利益	
投資有価証券売却益	16,000
貸倒引当金戻入額	178
特別利益合計	16,178
特別損失	
契約損失引当金繰入額	53,970
その他	4
特別損失合計	53,975
税金等調整前四半期純損失( )	115,007
法人税、住民税及び事業税	924
法人税等合計	924
四半期純損失( )	115,931

【当第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	341,055
売上原価	275,348
売上総利益	65,707
販売費及び一般管理費	129,316
営業損失( )	63,609
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	375
為替差益	3,185
その他	67
営業外収益合計	3,629
営業外費用	
支払利息	2,687
支払手数料	1,978
その他	986
営業外費用合計	5,652
経常損失( )	65,632
特別利益	
関係会社株式売却益	119,816
抱合せ株式消滅差益	2,007
特別利益合計	121,824
特別損失	
契約損失引当金繰入額	125,674
固定資産除却損	10
特別損失合計	125,685
税引前四半期純損失( )	69,493
法人税、住民税及び事業税	590
法人税等合計	590
四半期純損失( )	70,084

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】  
【前第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	70,123
減価償却費	13,722
貸倒引当金の増減額( は減少)	95
退職給付引当金の増減額( は減少)	994
契約損失引当金の増減額( は減少)	14,423
受取利息及び受取配当金	4,008
支払利息	13,933
為替差損益( は益)	44,045
持分法による投資損益( は益)	11,339
投資有価証券売却損益( は益)	28,357
有形固定資産除却損	31
売上債権の増減額( は増加)	94,215
たな卸資産の増減額( は増加)	21,637
仕入債務の増減額( は減少)	70,782
前受金の増減額( は減少)	311,072
前渡金の増減額( は増加)	218,864
その他	48,207
小計	215,931
利息及び配当金の受取額	10,153
利息の支払額	13,023
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	5,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,241
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	750
無形固定資産の取得による支出	21,477
投資有価証券の売却による収入	155,223
定期預金の払戻による収入	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	232,996
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	200,000
短期借入金の返済による支出	200,000
長期借入金の返済による支出	292,200
社債の償還による支出	20,000
リース債務の返済による支出	72
財務活動によるキャッシュ・フロー	312,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,828
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	314,346
現金及び現金同等物の期首残高	478,056
現金及び現金同等物の四半期末残高	163,710

【当第3四半期累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純損失( )	89,960
減価償却費	30,936
貸倒引当金の増減額( は減少)	86
賞与引当金の増減額( は減少)	10,240
退職給付引当金の増減額( は減少)	150
契約損失引当金の増減額( は減少)	61,134
受取利息及び受取配当金	645
支払利息	9,008
為替差損益( は益)	13,738
関係会社株式売却損益( は益)	119,816
抱合せ株式消滅差損益( は益)	2,007
有形固定資産除却損	10
売上債権の増減額( は増加)	186,072
たな卸資産の増減額( は増加)	1,575
仕入債務の増減額( は減少)	103,643
前受金の増減額( は減少)	177,797
前渡金の増減額( は増加)	188,862
その他	4,872
小計	189,476
利息及び配当金の受取額	641
利息の支払額	8,060
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	3,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	178,988
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	742
無形固定資産の取得による支出	38,541
定期預金の払戻による収入	168,765
定期預金の預入による支出	7,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	122,482
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	200,000
短期借入金の返済による支出	330,000
長期借入れによる収入	50,000
長期借入金の返済による支出	237,660
社債の償還による支出	20,000
リース債務の返済による支出	1,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	338,760
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,786
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	26,503
現金及び現金同等物の期首残高	203,238
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	12,509
現金及び現金同等物の四半期末残高	189,244

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>1 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当第3四半期会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p> <p>2 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当第3四半期累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ343千円増加し、税引前四半期純損失は4,770千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
1 たな卸資産の評価方法	<p>当第3四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 たな卸資産の簿価切下げにあたっては、収益性の低下が明らかなたな卸資産についてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行っております。</p>
2 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によりしております。</p>
3 契約損失引当金の見積方法	<p>契約損失引当金（「不利な契約に基づく」損失見込み額）の見積りに当り、当第3四半期会計期間末における契約損失引当金が、前事業年度末に見積った契約損失引当金から著しく変動しているものと認められる契約を除き、前事業年度末に見積った契約損失引当金を、当第3四半期会計期間末における契約損失引当金の見積額とする方法によりしております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	37,402千円
2 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座極度額の総額	200,000千円
借入実行残高	千円
差引額	200,000千円

前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	
1 担保に供している資産	
現金及び預金	178,500千円
上記現金及び預金については、短期借入金130,000千円の担保に供しております。	
2 有形固定資産の減価償却累計額	35,092千円
3 無形固定資産の内訳	
ソフトウェア	36,165千円
ソフトウェア仮勘定	75,879千円
リース資産	7,260千円
画像データならびに同作成権及び販売権	166,200千円
電話加入権	2,079千円
4 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座極度額の総額	200,000千円
借入実行残高	千円
差引額	200,000千円

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	
役員報酬	51,600千円
給料及び手当	199,314千円
地代家賃	51,242千円

当第3四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	
役員報酬	51,737千円
給料及び手当	111,962千円
地代家賃	35,932千円
賞与引当金繰入額	10,240千円

第3四半期会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	
役員報酬	18,195千円
給料及び手当	61,259千円
地代家賃	17,184千円

当第3四半期会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	
役員報酬	18,128千円
給料及び手当	36,223千円
地代家賃	12,682千円
賞与引当金繰入額	10,240千円



(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	
現金及び預金	263,710千円
預入期間が3か月超の定期預金	100,000千円
現金及び現金同等物	163,710千円

当第3四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)	
現金及び預金	196,244千円
預入期間が3か月超の定期預金	7,000千円
現金及び現金同等物	189,244千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年6月30日)及び当第3四半期累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	35,211

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	745

3. 新株予約権の四半期会計期間末残高等

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年6月30日)

現金及び預金、受取手形及び売掛金、買掛金、1年内償還予定の社債、長期借入金が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	196,244	196,244	
(2) 受取手形及び売掛金	254,867	254,867	
(3) 買掛金	(174,633)	(174,633)	
(4) 1年内償還予定の社債	(60,000)	(59,666)	333
(5) 長期借入金(2)	(151,640)	(151,053)	586

(1) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(2) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金 及び (2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(3) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内償還予定の社債

市場価格がないため、新規に社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む。)

固定金利のもの、または、変動金利であっても金利の変動が市場金利に連動していないもの、金利スワップの特例処理によるものについては、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

当社の所有する有価証券は、当社の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

企業の名称：株式会社イメージワン

事業の内容：医療画像システムの開発・販売並びに衛星画像関連商品の輸入販売

被結合企業

企業の名称：株式会社イメージワンソリューションズ

事業の内容：医療画像システムのサポートサービス業務

(2) 企業結合日

平成23年6月30日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社イメージワンソリューションズを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社イメージワン

(5) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社イメージワンソリューションズは、主に当社の販売した製品のサポート関連業務等をおこなって参りましたが、当社グループの経営資源の集約による業務効率の向上と事業基盤の強化を図ることを目的として、当社に吸収合併することといたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	医療画像事業 (千円)	衛星画像事業 (千円)	セキュリティ 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	178,870	112,915	2,133	293,918		293,918
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	178,870	112,915	2,133	293,918		293,918
営業利益又は営業損失( )	5,916	10,947	3,657	8,688	(49,038)	57,727

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 医療画像事業・・・医療画像保管・配信・表示システム、マンモ検診向けシステム
- (2) 衛星画像事業・・・衛星画像、ソフトウェア、計測機器
- (3) セキュリティ事業・・・自動復帰型トラップ式フェンスセンサ

前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

	医療画像事業 (千円)	衛星画像事業 (千円)	セキュリティ 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,010,158	621,961	22,247	1,654,367		1,654,367
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,010,158	621,961	22,247	1,654,367		1,654,367
営業利益又は営業損失( )	126,385	10,194	3,511	133,069	(156,890)	23,821

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 医療画像事業・・・医療画像保管・配信・表示システム、マンモ検診向けシステム
- (2) 衛星画像事業・・・衛星画像、ソフトウェア、計測機器
- (3) セキュリティ事業・・・自動復帰型トラップ式フェンスセンサ

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店が存在しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は「医療画像事業」及び「衛星画像事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医療画像事業」は医療画像保管・配信・表示システム、マンモ検診向けシステム等の販売をしております。「衛星画像事業」は、衛星画像、ソフトウェア、計測機器等の販売をしております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	医療画像 事業	衛星画像 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,046,050	387,425	1,433,476	7,939	1,441,415		1,441,415
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	1,046,050	387,425	1,433,476	7,939	1,441,415		1,441,415
セグメント利益 又は損失( )	148,086	69,070	79,016	2,006	81,023	158,816	77,793

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セキュリティ事業を含んでおりません。

2 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 158,816千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	医療画像 事業	衛星画像 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	225,550	115,505	341,055		341,055		341,055
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	225,550	115,505	341,055		341,055		341,055
セグメント損失( )	1,618	3,747	5,366		5,366	58,242	63,609

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セキュリティ事業を含んでおりません。

2 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 58,242千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日)
18,397円37銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	634,083
普通株式に係る純資産額(千円)	634,083
普通株式の発行済株式数(株)	35,211
普通株式の自己株式数(株)	745
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	34,466

前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
24,505円84銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	844,618
普通株式に係る純資産額(千円)	844,618
普通株式の発行済株式数(株)	35,211
普通株式の自己株式数(株)	745
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	34,466

2. 1株当たり四半期純損失金額

第3四半期累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額( )	2,097円18銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失( )(千円)	72,281
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	72,281
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	34,466

当第3四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額( )	2,654円41銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
四半期損益計算書上の四半期純損失( )(千円)	91,486
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	91,486
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	34,466

### 第3 四半期会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 3,363円64銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失( )(千円)	115,931
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	115,931
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	34,466

当第3 四半期会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 2,033円43銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	当第3 四半期会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
四半期損益計算書上の四半期純損失( )(千円)	70,084
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	70,084
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	34,466

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### (リース取引関係)

当第3 四半期会計期間のリース取引について、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

#### 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

株式会社イメージワン  
取締役会 御中

明誠監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 武田 剛 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西谷 富士夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イメージワンの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イメージワン及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

株式会社イメージワン  
取締役会 御中

明誠監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梅原 剛 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 武田 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イメージワンの平成22年10月1日から平成23年6月30日までの第28期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書および四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イメージワンの平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績及び第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。